

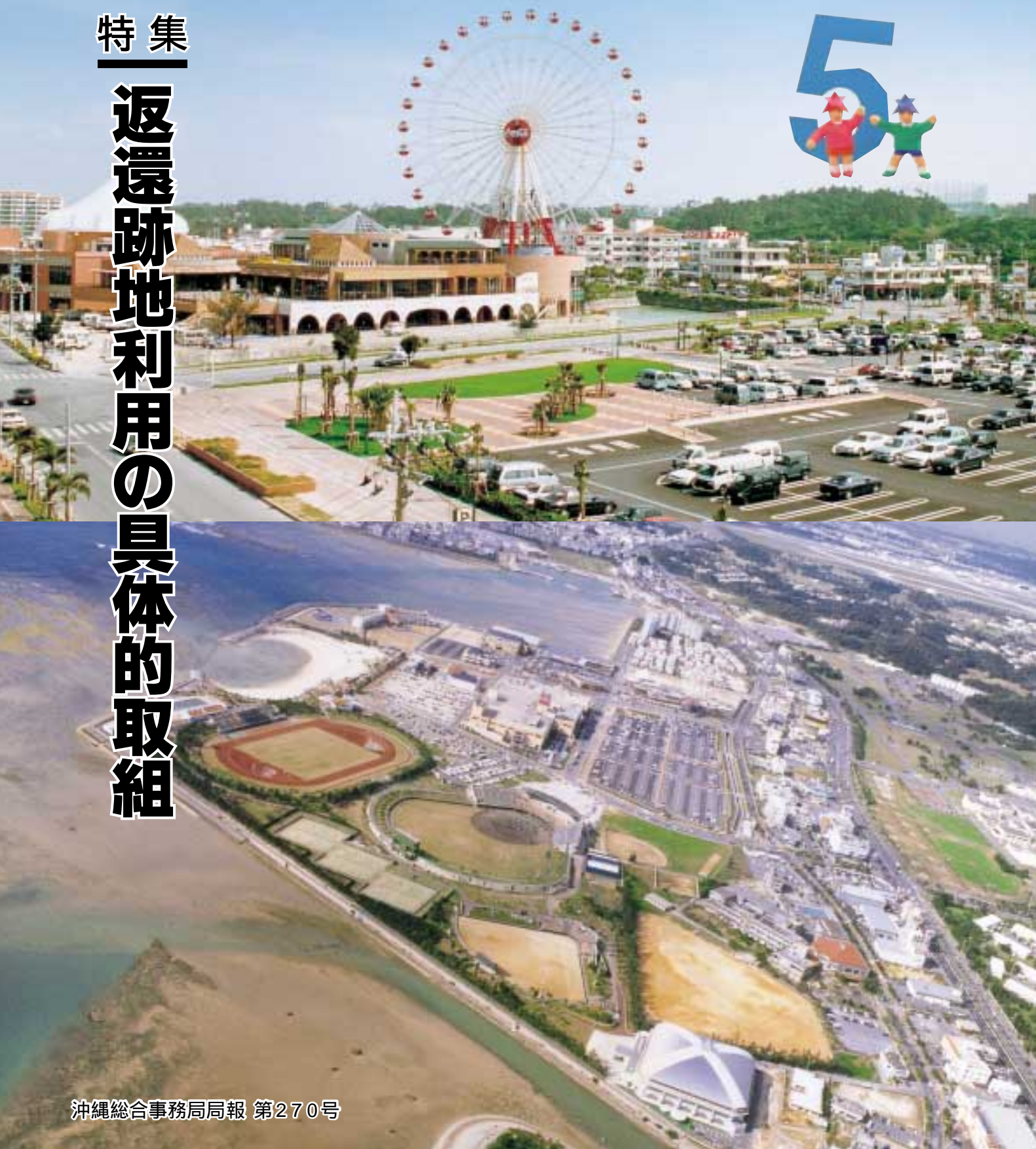
Muribushi

群★星

隔月発行【むりぶし】

特集

返還跡地利用の
具体的取組



水を大切に！

沖縄渇水対策連絡協議会



安波ダム上流 シゲランファの滝

Muribushi 群★星 隔月発行【むりぶし】/ 5月号 Contents 目次

01 「ゼロエミッションアイランド沖縄」構想について
琉球大学工学部 教授 池田孝之

02 Special Edition
特集
返還跡地利用の
具体的取組

仕事の窓

08 その1/総務部
沖縄コミュニティ・アイランド事業

09 その2/財務部
管内経済情勢報告

10 その3/農林水産部
沖縄の花き産業

12 その4/運輸部
沖縄本島における共同輸送の推進について

14 その5/開発建設部
宜野湾ハイパス全線開通

16 その6/通商産業部
沖縄情報通信国際シンポジウム開催について

トピックス局の動き

17 財務部
「国有財産情報公開システム」の運用開始

農林水産部
第五回「沖縄県植樹祭」を南北両大東村で開催

通商産業部
広瀬通商産業事務次官来沖

運輸部
自動車アクセスメントの提供について

18 五級小型船舶操縦士免許新設される
開発建設部

19 「世界に響け万国津梁の鐘」撞き始めのついで
「道の相談室」の開設

開発建設部入札監視委員会について

20 提言 目指せ「英語立県」！
日本銀行国際局参事役 前那覇支店長

沼波正

21 沖縄サミットに向けて

表紙解説

駐留軍用地返還跡地と埋立地を一体的に整備し、休日には家族連れなど多くの人でにぎわっている北谷町美浜地区。





琉球大学工学部
教授 池田 孝之

「ゼロエミッション・アイランド」 「沖縄」構想について

はじめに

「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想は、沖縄経済振興「二十一世紀プラン」中間報告（平成十二年六月沖縄政策協議会）において提案され、沖縄国際情報特区「構想」、新規事業創出支援体制の総合的検討と共に、同プランの最終報告に向けさらに検討を深めるとされたものである。本構想の策定に当たっては、「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想検討委員会を設置し、「良好な環境の保全・創造」、「自然エネルギー等の導入促進」、「環境関連ビジネスの企業化促進」及び「資源の地域内循環の推進」の各専門部会を設けて検討を行い、平成十二年三月に取りまとめられた。本構想検討委員会に関わった立場から、その概要を紹介する。

1 構想の意義

「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想は二十一世紀の沖縄が環境の保全と産業の振興とのバランスの上に、美しい自然と豊かな暮らしを両立させていくための未来へ向けての構想である。産業活動の拡大は人々の生活を豊かにしたが、一方で様々な環境負荷を発生させ、今日の深刻な環境問題をもたらした。物の豊かさを求める時代から、自然との共生を通じた質の豊かさを求める時代へと発想を転換する必要がある。経済活動においても、資源の大量導入

の構築、持続可能な経済発展に向けた資源の選択及び効率的な運用、産業振興・雇用促進につながるような環境保全事業、環境関連ビジネスの事業化推進、美しい自然と豊かな暮らしを守るためのライフスタイルづくり、沖縄からアジア、世界への情報発信の五つがある。

3 施策の基本方向

この方針の元で、体系的な施策を展開するものとして、以下の具体的な施策とその基本方向を提案している。

1 自然環境に配慮した国土の保全・整備のためには、沿岸域（海岸、湖畔、河岸）の環境保全と利用促進、森林環境の保全と利用促進及び野生生物等の保護、沖縄の風土環境に適したまちづくり・村づくりの推進、環境保全型農林水産業への転換推進、循環型農土形成の推進を行う。

2 自然環境を活かした観光産業の高度な展開として、環境共生・体験型観光の促進、温暖な気候と地域資源を活用した長期滞在型観光の促進を行う。

3 自然エネルギー等の導入の促進として、風力・太陽光発電等の導入の促進、燃料電池等新エネルギー導入の促進を行う。

4 環境関連ビジネスの企業化の促進と資源の地域内循環の推進として、環境産業クラスター形成の促進、資源循環型農業等の推進、建設廃材のリサイクル及び廃棄物の建設資材化の推進、島嶼型資源循環システムの構築、複合・集中的なリサイクル・廃棄物処理施設の整備を推進する。

5 社会システムの整備と環境保全技術

の開発・活用として、社会システムの整備、環境保全技術の開発・活用を推進する。

4 今後の取り組み

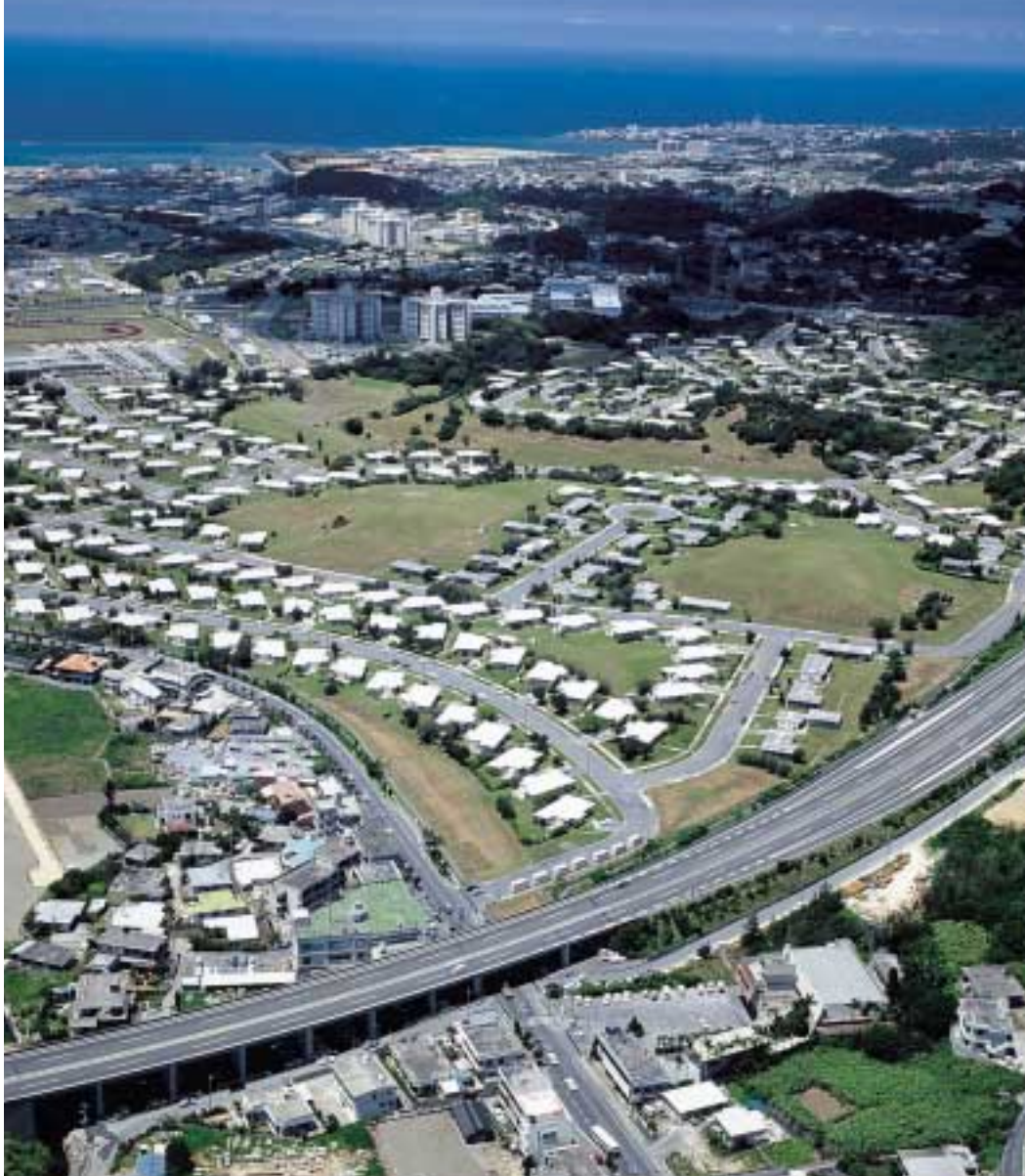
今後の構想の実現に向けた具体的な取り組みとしては、目標及び推進スケジュールの設定と進捗状況の点検、関係者の役割分担の明確化と協力体制の確立、具体的な施策展開が必要である。この中でも具体的な施策展開に当たっては、循環型経済社会の形成に向けた環境教育・普及啓発活動の充実のほか、制度面の対応、環境関連情報の整備の方策について関係者間で協議・検討を行い、社会システムの整備を推進する。また、観光リゾート地の景観形成事業として、道路等公共空間の緑化、環境の保全・復元及び自然環境との調和に配慮した海岸整備等の基盤整備事業を引き続き推進する。更に、島嶼型資源循環システム構築への先駆的モデル事業として、ゼロエミッション地域形成モデル計画の策定、「処理困難物の適正処理の推進」、「有機系廃棄物のバイオガス・コンポスト化の推進（燃料電池も含む）」、「自然エネルギー100%供給モデル地域形成の推進」及び「バイオマテリアル製造事業の推進」等の実現化を図ることとしている。

おわりに

本構想の施策が、今後予定されている、沖縄経済振興「二十一世紀プラン」最終報告、新たな沖縄振興計画・法制度に反映されるとともに、関係省庁、沖縄県、市町村及び関係団体等の連携によりさらに検討が深められ、具体化されていくことを期待したい。

返還跡地利用の 具体的取組

Ⅱ 沖縄総合事務局の取組を中心にⅡ



喜舎場ハウジング地区(北中城村)



沖縄における米軍施設・区域は、そのほとんどが人口、産業が集中している沖縄本島に集中し、高密度な状況にあります(本島面積の約二割)。年々縮小傾向は示しているものの、広大な米軍施設・区域は、土地利用上

大きな制約となっているほか、沖縄県の社会・経済、県民生活に様々な影響を与えています。このため、従来から米軍施設・区域をできるだけ早期に整理・統合・縮小するための努力が図られてきており、平成八年十二月には、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)において、普天間飛行場を含む十二施設・区域の全部又は一部の返還が合意されました。合意された内容のうち、安波訓練場の返還、県道二〇四号線越え実弾射撃訓練の本土移転等が既に実施されています。また普天間飛行場に関しては、平成十一年十一月の県知事の移設候補地の表明及び翌十二月の名護市長の代替施設に係る受入の表明が相次いでなされ、これを受けて政府では平成十二年十二月二十八日、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」を閣議決定しました。同方針では、住民生活や自然環境への特別の配慮、移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興及び駐留軍用地跡地の利用の促進等に関する

基本的な方針が定められ、現在、同方針の実現に向けて各省庁等で積極的に取り組んでいます。

駐留軍用地跡地の有効利用を図ることは、第三次沖縄振興開発計画後期展望にも明記されている(後述)ように、これからの沖縄の振興開発を進めるに当たって重要な課題であり、地権者や地元自治体、地域住民にとって発展可能性が大きな地域になるように、それぞれの関係者の創意工夫が求められています。またその創意工夫に対する国、県の一層の支援も求められていると言えます。

今回は、沖縄県における米軍施設・区域の現状、沖縄総合事務局の跡地利用への具体的取組等を紹介いたします。



軍用地跡地利用フォーラム(北中城村)

沖縄における米軍施設・区域の現状

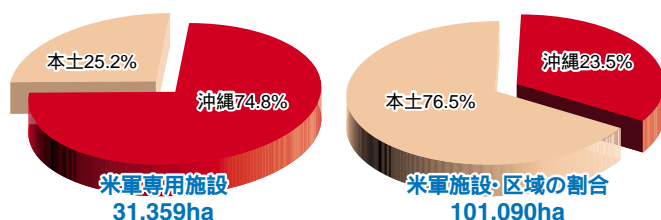
① 米軍施設・区域は県土面積の十五％、沖縄本島に限ってみると十八・九％と高密度の状況にあり、土地利用上大きな制約になっているほか、県民生活に様々な影響を及ぼしています。

② 復帰後、米軍施設・区域は減少傾向にあるとは言え、依然として在日米軍専用施設・区域の約七十五％が沖縄県に集中しています。

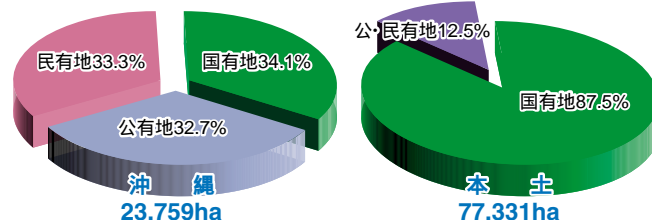
③ 沖縄県においては、国有地以外の公・民有地の割合が約六十六％と高いこと（本土は約十三％）が特色としてあげられます。

④ 平成八年十二月のSACO最終報告では、普天間飛行場を含む十二施設・区域の全部又は部の返還が合意されており、これが実現すれば、沖縄県における米軍施設・区域の約二十一％、約五千haが縮小することになります。これら返還される土地は、復帰時からSACO最終報告までの間の返還面積約四千三百haを上回るようになります。

米軍施設・区域の全国比較



米軍施設・区域の公・民有地の割合



米軍施設・区域の全国比較（平成11年3月末現在 単位：ha、％）

	全 国	沖 縄	本 土
米軍専用施設	31,359 100.0%	23,452 74.8%	7,907 25.2%
一時使用施設	69,731 100.0%	307 0.4%	69,424 99.6%
計	101,090 100.0%	23,759 23.5%	77,331 76.5%

米軍施設・区域の公有地の割合（平成11年3月末現在 単位：ha、％）

	国 有 地		公 有 地		民 有 地		計		
	面 積	割合	面 積	割合	面 積	割合	面 積	割合	
沖 縄	8,097	34.1	7,760	32.7	7,902	33.3	23,759	100.0	
本 土	67,638	87.5	(民有地に含まれる。)			9,693	12.5	77,331	100.0

SACO最終報告で返還合意された施設・区域

施設・区域名	返還時期(目 途)	返還概要	返還合意面積 (ha)	返 還 条 件 等
普天間飛行場	5 ～ 7 年 以 内	全 部	481	今後5～7年以内に、十分な代替施設が完成した後に返還する。
北 部 訓 練 場	平成14年度末	過 半	3,987 共同使用解除 159 【追加提供 38】	北部訓練場の残余の部分から海への出入りを確保するため、平成9年度末までを目途に、土地及び水域を提供する。 ヘリコプター着陸帯を、返還される区域から残余の部分に移設する。
安 波 訓 練 場	平成9年度末 (平成10年12月22日返還済)	全 部	共同使用解除 480	北部訓練場から海への出入りのための土地及び水域が提供された後に返還する。
ギンバル訓練場	平成9年度末	全 部	60	施設は、県内の他の米軍施設・区域に移設する。
楚 辺 通 信 所	平成12年度末	全 部	53	アンテナ施設及び関連支援施設がキャンプ・ハンセンに移設された後に返還する。
読谷補助飛行場	平成12年度末	全 部	191	パラシュート降下訓練が伊江島に移転され、楚辺通信所が移設された後に返還する。
キャンプ桑江	平成19年度末	大部分	99	海軍病院がキャンプ瑞慶覧に移設され、キャンプ桑江内の残余の施設が、キャンプ瑞慶覧又は沖縄県内の他の米軍施設及び区域に移設された後に返還する。 米軍住宅地区を統合し、土地の一部を返還する。
瀬名波通信施設	平成12年度末	ほぼ全 部	61	アンテナ施設及び関連支援施設がトリイ通信所に移設された後に返還する。 マイクロ・ウェーブ塔部分(約0.1ha)は保持される。
牧港補給地区	国道58号拡幅時	一 部	3	国道58号に隣接する土地を返還する。
那覇港湾施設	浦添埠頭地区に移設後	全 部	57 【追加提供 35】	浦添埠頭地区への移設と関連して、返還を加速化するため最大限の努力を共同で継続する。
キャンプ瑞慶覧	平成19年度末	一 部 (住宅統合)	83	米軍住宅地区を統合し、土地の一部を返還する。

SACO最終報告が全て実現すれば、沖縄の米軍施設・区域は、5,002ha縮小する。



第三次沖縄振興開発計画等における跡地利用取組の位置付け

沖縄の振興開発を進める際の具体的な指針となる、第三次沖縄振興開発計画及びそのフォローアップである第三次沖縄振興開発計画後期展望においては、跡地利用の取組に関する基本的な考え方を次のように明記しています。

① 第三次沖縄振興開発計画

「米軍施設・区域をできるだけ早期に整理縮小する。また返還される米軍施設・区域に関しては、地元の跡地利用に関する計画も考慮しつつ可能な限り速やかな返還に努める。さらに、返還跡地の利用に当たっては、生活環境や都市基盤の整備、産業振興、自然環境の保全等に資するよう、地元の跡地利用に関する計画を尊重しつつその有効利用を図るための諸施策を推進する。」

② 第三次沖縄振興開発計画後期展望

米軍施設・区域の整理・統合・縮小については、SACO最終報告に盛り込まれた措置について期限を踏まえつつ着実に実施していくため、沖縄県をはじめとする地元関係者の理解と協力を得ながら、

引き続きあらゆる努力を行っていく。同時に、米軍施設・区域の跡地利用の有効利用を図ることは、これからの沖縄の振興開発を進めるに当たって重要な課題である。(略) 地元で跡地利用計画が固められたものについては、速やかに土地区画整理事業や土地改良事業等必要な事業の推進を図る。特に都市地域においては、各種都市機能の整備、産業の新規立地、環境の保全、高質な居住空間の創出等に必要となる基盤の整備を進める。その際には、跡地だけでなく、周辺地域も含めて全体として快適かつ機能的な都市地域の整備が図れるよう、計画的な取組を進める。」

沖縄総合事務局における跡地利用取組の推進体制

沖縄総合事務局においては、沖縄の振興開発推進の立場で、従来から、駐留軍用地跡地等の利用に関する沖縄総合事務局連絡協議会「を」設置し、米軍施設・区域の返還に係る跡地利用対策の推進体制の整備を図ってきたところですが、平成八年四月のSACO中間報告を受けて閣議決定された「沖縄県における米軍施設・区域に関連する問題の解決促進について」を踏まえ、同協議会を発展的に解消し、「普天間飛行場等の返還に係る沖縄

総合事務局連絡協議会」を新設しました。同協議会では、米軍施設・区域の返還に係る跡地利用について各部に設けた相談窓口において、沖縄県や関係市町村等からの相談に応じ、必要な事務の連絡調整を行っています。また、平成九年四月には、総務部に「跡地利用対策課」を新設し、跡地利用対策に関連する沖縄総合事務局の業務について連絡調整等を行っています。

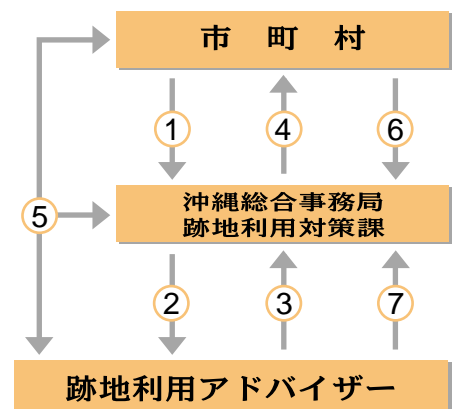
沖縄総合事務局等における跡地利用の取組

① 返還跡地利用 アドバイザー派遣事業

返還跡地の利用については、一義的には地権者の意向により決定されるものであり、また地権者と市町村との連携のもとに進められるべきですが、具体的な土地区画整理事業等の跡地整備事業等を検討する際には、専門的な知識、経験が必要となる場合があります。沖縄総合事務局では、そのような場合等に市町村からの要望により、土地区画整理事業等の専門家を派遣し、市町村に助言・指導する「返還跡地利用アドバイザー派遣事業」を実施しています。平成十一年度においては、北中城村及びび恩納村で同事業を実施しました。

アドバイザー派遣に係るフロー

- ① 市町村から派遣申込書を跡地利用対策課へ提出。
- ② 派遣申込書に基づき人選後、跡地利用対策課でアドバイザーと日程等の交渉を行う。
- ③ ④ アドバイザーから跡地利用対策課へ承諾の回答があった後、申込市町村へ連絡。
- ⑤ 具体的な日程、詳細なアドバイス内容等を市町村とアドバイザーで直接、調整を行う。決定後、内容を跡地利用対策課へ報告すること。ただし、報告からアドバイスまでは少なくとも1ヶ月の間を置くこと。
- ⑥ ⑦ アドバイス終了後、速やかに(10日以内)、市町村及びアドバイザーはそれぞれ跡地利用対策課へ報告すること。



北中城村

村内に所在する米軍施設・区域に関しては、平成八年三月の日米合同委員会において、泡瀬ゴルフ場が平成十五年をめどに返還合意され、また同年十二月のSACO最終報告において、平成十九年をめどに米軍住宅地区を統合することに伴い、ロウワープラザ地区の二部(約七ha)、喜舎場ハウジング地区の二部(約六ha)の返還が合意されました。現在、村では平成十年十月に策定した北中城村軍用地跡地利用基本構想」を踏まえながら、個々の返還時期等も考慮した実効性のある基本計画の策定作業を行っています。とりわけ平成十五年に返還が予定されている泡瀬ゴルフ場の円滑な跡地利用は、村のまちづくりにとって重要課題であり、また関係地主の返還に係る不安を解消するため、早急に地権者、村民、行政が一体となつて具体的な検討に入る必要があることから、村では、軍用地跡地利用フォーラム」の開催を計画し、当局にも支援の要請がありました。村からの支援要請に基づき、当局では、返還跡地利用アドバイザー派遣事業」を活用し、平成十二年二月五日(土)に実施された同フォーラムにコーディネーターとして、沖縄国際大学教授・富川盛武氏、パネリストとして昭和(株)・対馬和彦氏及び当局総務部長・笹本健の

三名を派遣したところ、当日は村内及び近隣市町村から約二五〇名の参加者があり、跡地利用に対する関心の高さをうかがわれました。(当日のフォーラムの様子は平成十二年二月十二日付け琉球新報朝刊に詳しく紹介されています。)



軍用地跡地利用フォーラム



ロウワープラザ地区(左上)、泡瀬ゴルフ場地区



返還後(施設撤去前)の恩納通信所跡地(恩納村)



施設撤去後の恩納通信所跡地(恩納村)

恩納村

平成七年十二月に返還された恩納通信所の跡地利用について村では返還前から「恩納通信所跡地利用検討委員会」を設置し、ゴルフ場区域を主体にウエルネス区域、住宅区域から成る跡地利用計画を策定しましたが、返還後に有害物質が検出されたほか、ゴルフ場区域について一部の地権者の同意が得られなかったことから、跡地利用は進んでいない状況です。このような状況から村は当局に対し状況打開の支援要請を行い、当局では「返還跡地利用アドバイザー派遣事業」により、平成十二年二月、土地区画整理事業等のまちづくりの専門家を

派遣し、具体的な地権者合意方策、区画整理事業の進め方、円滑な跡地利用について、村担当者に対し詳細なアドバイスをを行いました。

② 跡地利用に関する情報の整理等
跡地利用を円滑に進めるためには、返還跡地の面積、過去の跡地利用の事例、土地区画整理事業等の



恩納通信所跡地の有害物質撤去作業(恩納村)

跡地利用事業に関する情報等多岐に渡る関連情報の収集・整理が不可欠です。沖縄総合事務局においては、関係市町村等からの相談に的確に対応するため、平成十年度から跡地利用関連情報をデータベースの形で体系的に整理・蓄積・利用する情報システムの整備を実施しています。

同システムは、米軍施設・区域の概況及び返還跡地の利用状況等、主に文書データから成る、基地・返還跡地データベースシステム^①及び地図データから成る、基地・返還跡地GIS^②で構成されており、跡地利用対策課内に設置されています。今後は、市町村、民間等との情報の共有化を図る方向で整備を進める予定です。

③ 返還間近のキャンプ桑江に関する跡地利用取組への支援

平成八年十二月のSACO最終報告により北谷町のキャンプ桑江全域(九九ha)が平成十九年度末を目途に返還されることが合意され、そのうち北側地区(四十五ha)については平成二年の日米合同委員会合意により平成十三年度に先行して返還される予定になっています。

キャンプ桑江地区は、国道五八号沿いの平坦な地域であるため、町としてもこれからのまちづくりにとって極めて重要な地域であるとの認識から、地権者の理解を得ながら、北谷町振興計画に沿った当該地域の土地利用計画を定めていくこと



キャンプ桑江地区(中央の建物は北谷町庁舎)



キャンプ桑江地区(北谷町)

としています。しかし、約百haの広大な跡地の利用については、返還に係る関係行政機関等の調整事項も多く、町及び地権者のみで推進していくことは相当の困難を伴うものであり、特に平成十三年度に返還予定の北側地区については、返還までの期間が限られていることから、早急かつ効率的な取組が求められています。そこで町からの要請に基づき、関係行政機関による「連絡会議」を設置し、相互に密接な連絡調整を図ることにより、北谷町の取組を支援しています。

返還跡地の地域別整備・利用状況

これまでに返還された駐留軍用地がどのように整備・利用されているかについては、沖縄県が市町村からの報告をまとめた資料があります。それによりますと、昭和36年から平成11年3月31日までに返還された駐留軍用地は約11,354haでそのうち公共事業により整備された跡地が約3,900ha、返還面積の34.4%を占めています。その他保全地(自然環境保全林、水源涵養林、災害防災林等)が約3,869ha(34.1%)、個人・企業の利用(宅地、ホテル、ゴルフ場等)が約1,706ha(15.0%)等となっており、利活用されていない未利用地(遊休地)が約1,426ha(12.6%)になっています。

平成11年3月31日現在 単位:千

市町村名	返還面積	公 共 事 業								個人企業の利用		自衛隊利用		保 全 地		未利用地(遊休地)	
		完 了		実 施 中		計 画 中		小 計		返還面積	%	返還面積	%	返還面積	%	返還面積	%
		返還面積	%	返還面積	%	返還面積	%	返還面積	%								
北 部 計	73,069	16,759	22.9	41	0.1	948	1.3	17,748	24.3	7,581	10.4	299	0.4	36,872	50.5	10,569	14.5
中 部 計	23,962	10,691	44.6	2,250	9.4	567	2.4	13,508	56.4	6,498	27.1	568	2.4	1,405	5.9	1,983	8.3
南 部 計	16,048	5,442	33.9	1,973	12.3	0	0.0	7,415	46.2	2,973	18.5	3,543	22.1	410	2.6	1,707	10.6
宮 古 計	432	309	71.5	0	0.0	0	0.0	309	71.5	5	1.2	118	27.3	0	0.0	0	0.0
八重山計	25	25	100.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	113,536	33,226	29.3	4,264	3.8	1,515	1.3	39,005	34.4	17,057	15.0	4,528	4.0	38,687	34.1	14,259	12.6

注)1 平成11年3月末現在の資料であり、市町村からの報告に基づくものである。
2 返還面積は、昭和36年から平成11年3月31日までに返還された駐留軍用地の累計である。
3 返還面積の中には、米軍への再提供面積は含まれていない。



タートルアイランド全景



その1

総務部

沖縄コミュニティ・ アイランド事業

沖縄県は、広大な海域に数多くの離島が点在する島しょ県であり、沖縄県の振興開発を進める上で、離島の振興は最も重要な課題の一つとなっています。

このため、沖縄開発庁では、現在第三次沖縄振興開発計画に基づき、離島の持つ特性と住民の創意を活かして活力ある地域社会を形成するための諸施策を積極的に進めているところです。

「コミュニティ・アイランド」事業は、離島の特性を活かした観光・レクリエーション施設等の整備を行い、他地域の人々との交流を推進し、明るい開かれた「コミュニティ」の形成に資することを目的に平成二年度から実施されているもので、九年度からは従来の施設整備事業に加え、新たに「イベントを図ることを目的とした」「沖縄離島交流推進事業」を実施するなど、その拡充が図られているところです。

ここでは、平成十年度及び平成十一年度の事業として実施された久米島仲里村「タートルアイランド」について紹介します。

久米島仲里村「タートルアイランド」

仲里村は、久米島の面積の約三分の二を占め、さとうきび栽培を中心とした農業を基幹産業としており、特産品として、泡盛、久米島紬、水産物のクルマエビなどがあります。特に、十五世紀から生産されたといわれる久米島紬は、化学染料を一切使わず、泥染めや草木染めによって生まれる独特の色合いに特徴があり、全国的にも名高いものがあります。

また、自然景観にも恵まれ、「イブイチ」や「ハテの浜」、「曇石」などの観光名所も豊富にあり、多くの観光客が訪れています。

「タートルアイランド」は、曇石で知られる奥武島において整備されています。

奥武島は、昔からウミガメの産卵場所としても知られており、この事業は、このような地域特性を活かし、世界の亀を集めた展示館（亀の館）を中心に浦島太郎と竜宮伝説をイメージした「タートルアイランド」として整備されています。総面積は十六四五二で、亀の館を始め、浦島館（レ

ストラップ・売店）、多目的広場等の施設が整備され、恵まれた自然環境を活用し、観光客の増加を図ると同時に地域住民の憩いの場として地域活性化に大きく寄与するものと期待されています。



浦島館



多目的広場

管内経済は、各種の 政策効果などから、緩やかながら 回復の動きが広がっている

財務部



その2

管内経済情勢報告



平成十二年四月、財務部では最近の管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

最近の管内経済情勢をみると十二年度の企業の設備投資は前年度を下回る計画となっているものの、公共事業は引き続き高い水準を維持しているほか、住宅建設は前年を上回っており、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

こうした中、観光は引き続き好調に推移しているほか、生産活動は持ち直しの動きが広がっており、十二年度上期の企業収益も増益見通しとなっている。

なお、雇用情勢はこのところ改善の動きが見られるものの、依然として厳しい状況となっている。

このように、管内経済は各種の政策効果などから、緩やかながら回復の動きが広がっている。

個人消費をみると、主要スーパーの売上げは、底固い動きとなっており、百貨店、コンビニエンスストアの売上げは、前年を上回っている。耐久消費財では家電製品販売、新車販売及び中古車販売が前年を上回っている。このように、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

観光についてみると、観光入込客が旅行商品の低価格化や観光関連業界等の誘客活動、サミット効果などに支えられ増加し、十四ヶ月連続で月別の過去最高記録を更新するなど、引き続き好調に推移している。

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家及び分譲住宅が住宅ローン減税延長の効果などにより前年を上回っているほか、貸家が引き続き前年を上回っていることから全体では前年を上回っている。

設備投資をみると、十二年度は製造業で前年度を上回っているものの、非製造業で前年度を下回る見込みとなっていることから、全産業では前年度を下回る見込みとなっている。十二年度は現時点では不確定要素はあるが、製造業、非製造業ともに前年度を下回る計画となっている。

公共事業を公共工事前払保証請負額でみると、全体では過去最高の水準となった前年度を下回っているものの、引き続き高い水準を維持している。

生産活動をみると、建設関連業種では棒鋼は前年を下回っているものの、アルミ型材は順調に推移しており、

セメント及び生コンは引き続き好調に推移している。また、食料品ではビールは前年を下回っているものの、発泡酒、泡盛が順調なほか、食肉加工品は堅調な動きとなっている。このように、生産活動は持ち直しの動きが広がっている。

企業収益は石油、電気ガスを除くをみると、十二年度は製造業、非製造業とも大幅な増益とみていることから全産業でも大幅な増益見込みとなっている。また、十二年度上期は製造業、非製造業とも増益とみていることから、全産業でも増益見通しとなっている。

雇用情勢をみると、完全失業率は、このところ改善の動きがみられるものの、依然として高水準で推移している。

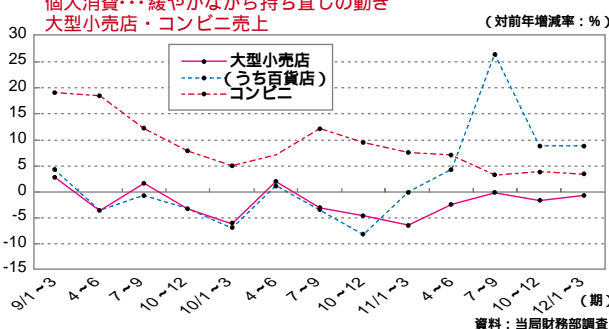
また、新規求人数は情報サービス業を中心に増加を続けており、県外からの受入人数もここに至り下げ止まりつつあるものの、有効求人倍率は引き続き低水準で推移している。このように、雇用情勢はこのところ改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況となっている。

消費者物価は、全体では引き続き安定した動きとなっている。

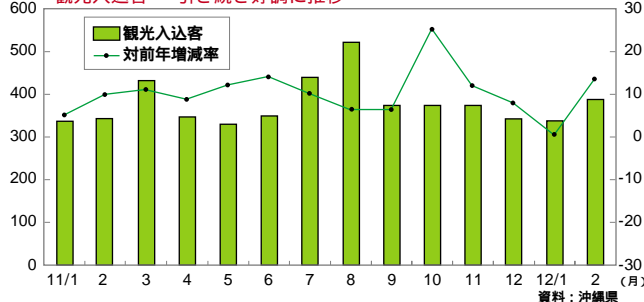
金融面をみると、企業の資金需要は、設備資金や運転資金の一部に動きがみられるものの、全体としては前年をやや下回っている。

企業倒産は、大口倒産の影響もあって負債金額は前年を大幅に上回っているほか、件数もこのところ前年を上回っている。

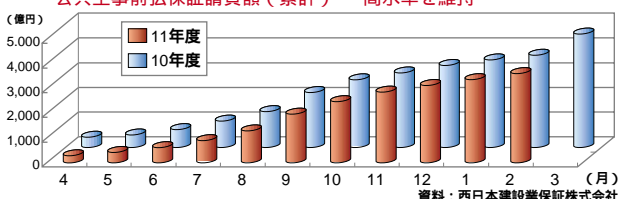
個人消費…緩やかながら持ち直しの動き
大型小売店・コンビニ売上



観光入込客…引き続き好調に推移



公共工事前払保証請負額（累計）…高水準を維持





その3

沖縄の花き産業

沖縄における花き生産は、温暖な気象条件を背景として県外出荷を中心に順調に伸びてきました。最近では景気低迷の影響を受けて、やや伸び悩んでいるものの、小ギクと洋ランでは全国1位の生産を誇っています。

1 沖縄の花きの位置

全国的にガーデニングがブームとなっていますが沖縄でも、ホームセンターやスーパーなどで花苗、鉢花、ハーブ類花木園芸資材等の売場が充実し、街なかでも花と緑が目につくようになってきました。

沖縄で本格的な花き生産が始まったのは昭和五十年代頃からですが、冬春季の温暖な気候や生活に潤いと安らぎを求める気運の高まりを背景に、順調に伸びてきました。生産額で見ると、昭和五十年の六億円から平成十年には四三億円と飛躍的に増加し、農業の分野ではさとうきびに次ぐ生産額となり、沖縄農業の先導的作物となっています。(図1)

また、全国四十七都道府県のなかでも、愛知県、静岡県、千葉県、福岡県等に続き生産額第十位で、我が国の花き生産の翼を担う重要な産地



デンファレ

消費拡大の余地はまだあると思われます。(表4)

4 今後の課題

キク中心という沖縄特有の生産体系に加え、最近では景気低迷による花き消費の減少や低価格の輸入物が増加していることから、今後は、生産面では、沖縄での栽培に適した多様な花きの導入、耐暑性のある品種の開発等による出荷期間の拡大、温室等の施設化や機械化による品質向上と低コスト生産を図るとともに、流通消費の面では、離島県のハンディを克服するため輸送コストの低減、市場や消費者の信頼を得るため予冷施設の整備等による高品質・鮮度保持輸送体系の確立、観光産業との連携や花きイベントの開催による需要拡大を図るなど業界を挙げた取組が必要となっています。

平成10年花き出荷額の状況(表2)

単位: 百万円、%				
区分	出荷額	出荷割合	うち県外	県外割合
切花類	16,791	90.8	16,096	95.9
キク	13,423	72.6	13,287	99.0
観葉切葉	1,291	7.0	1,125	87.1
洋ラン	821	4.4	725	88.3
リアトリス	294	1.6	254	86.4
ストレリチア	260	1.4	230	88.5
その他	702	3.8	475	67.7
鉢物類	1,328	7.2	854	64.3
球根類	17	0.1	14	82.4
花木類	67	0.4	0	0.0
花壇用苗物	280	1.5	131	46.8
芝類等	0	0.0	0	0.0
合計	18,483	100.0	17,095	92.5

資料:沖縄県

2 生産の特徴

沖縄の花き生産の特徴は、まず、キク中心であることです。生産の七割以上がキクで、うち六割以上が小ギク、以下アレカヤシやドラセナ類などの観葉切葉、デンファレを中心とした洋ランとなっています。(表2)

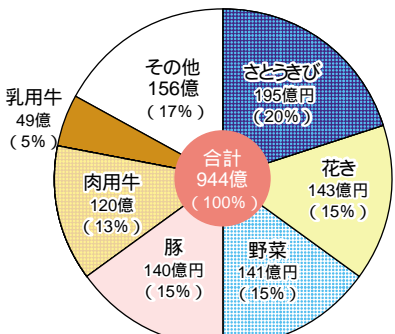
品目別には、小ギクと洋ラン切花が全国第位、キク全体でも愛知県に次いで第二位を誇っています。

平成10年都道府県別花き粗生産額順位(表1)

単位: 億円、%			
順位	県名	粗生産額	割合
	全国計	4,801	100.0
1	愛知県	763	15.9
2	静岡県	260	5.4
3	千葉県	253	5.3
4	福岡県	236	4.9
5	長野県	218	4.5
6	埼玉県	214	4.5
7	鹿児島県	201	4.2
8	北海道	163	3.4
9	茨城県	157	3.3
10	沖縄県	143	3.0

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

作物別農業粗生産額(平成10年)(図1)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」



リアトリス



ストレリチア

平成10年県庁所在地都市別1世帯当たり年間切花購入額(表4)

単位: 円、%			
順位	県名	切花購入額	平均との比率
	各都市平均	12,268	100.0
1	鹿児島県 鹿児島市	24,793	202.1
2	宮城県 仙台市	19,364	157.8
3	福島県 福島市	18,776	153.0
4	岩手県 盛岡市	17,843	145.4
5	鳥取県 鳥取市	17,400	141.8
・	・	・	・
・	・	・	・
44	埼玉県 浦和市	8,909	72.6
45	福井県 福井市	8,780	71.6
46	高知県 高知市	8,093	66.0
47	沖縄県 那覇市	7,355	60.0
48	愛媛県 松山市	7,016	57.2

資料:総務庁統計局「家計調査」福岡県のみ福岡市と北九州の2市調査のため48位まである。

平成10年市町村別出荷額(表3)

単位: 百万円		
順位	市町村名	出荷額計
1	伊江村	1,893
2	今帰仁村	1,772
3	名護市	1,756
4	具志川市	1,465
5	糸満市	1,311
6	読谷村	1,245
7	恩納村	1,114
8	本部町	1,096
9	沖縄市	976
10	石川市	871

資料:沖縄県



電照ギクの栽培風景



キク県外出荷の約7割を占める航空便への積込風景

次に、栽培・出荷の時期が冬春期中心であることです。小ギクの場合、正月や春の彼岸などがある十二、四月で年間の約九割を出荷しています。この時期は、本土で露地栽培が困難であることから、沖縄産は本土市場の八、九割を占め、責任産地として安定供給が求められています。

それから、県外への出荷が多いことです。キクは九十九%、洋ランは八十八%、観葉切葉は八十七%、花き合計でも九十二%が県外出荷で、県内消費の割合が比較的高い鉢物類でも六割以上が県外へ出荷されています。(同表)

また、市町村別の出荷額では伊江村十八億九千万円、今帰仁村十七億七千万円、名護市十七億六千万円が



県産花きの県内での販売促進活動(パレット久茂地前で清明「シーミー」花をPR)



沖縄本島における 共同輸送の推進について

沖縄における物流効率化の推進については、沖縄地方総合物流施策推進会議において、共同集配システムの導入等による陸上貨物輸送の効率化、物流拠点及び物流支援ネットワークの整備、国際物流機能の整備・充実、物流分野における情報化の推進の4項目を重点事項とした「沖縄における物流効率化推進アクションプログラム」の策定を平成11年6月に行いました。

運輸部においては、「共同集配システムの導入等による陸上貨物輸送の効率化」の実現に向けて取り組んでおり、平成10年度、平成11年度に那覇から北部地区向け貨物の共同輸送実験事業を行いましたので、その概要を紹介します。



1 目的

離島県沖縄にとつて生活、産業物資の安定供給・確保等を含めた物流効率化への取組みは極めて重要な課題となっており、トラックによる陸上貨物輸送の効率化が期待されています。

現在、沖縄本島北部地区においては、貨物の集配拠点の集中する那覇・浦添地区からの距離の長さ、個々の運送事業者の配送による積載効率の低さからくる非効率な輸送が問題となっています。

このような中で、共同輸送事業推進のためのシステム構築その他取組課題の円滑な解決方法を検討していくことを目的とし、平成10年度（航空貨物）、平成11年度（海上貨物）に那覇から北部地区向け貨物の共同輸送実験を行いました。

2 実験事業内容

平成10年度

事業名
航空貨物による北部地区共同輸送

送の実験事業

対象地区

恩納村及び金武町以北

事業の期間

平成10年十月五日～十二月四日

（2ヶ月間）

事業の概要

北部向けの航空貨物について那覇空港から大型車両で名護市の共同輸送センターに輸送し、六地域に仕分けを行い、それぞれ配送を行いました。

平成11年度

事業名

海上貨物による北部地区共同輸送の実験事業

対象地区

恩納村及び石川市以北

事業の期間

平成10年十月二日～十月三十日

（2ヶ月間）

事業の概要

北部向けの海上貨物について、那覇市の共同輸送センターへ搬入し、北部向け三地域に仕分けを行い、それぞれ配送を行いました。

3 実験事業結果

航空貨物（平成10年度）、海上貨物（平成11年度）いずれの実験においても、程度の差はあるものの北部向け配送車両の軽減、配送時間等の短縮化が図られたことにより、道路混雑の緩和、二酸化炭素などの排出力軽減による環境問題等への対応が可能となることが実証されました。



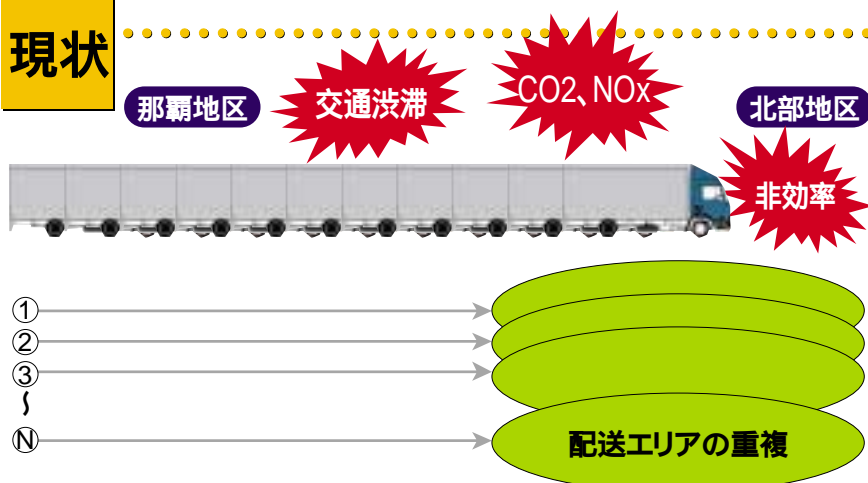
4 今後の課題

本来、海上貨物においても、「航空貨物ターミナル」のような那覇港に隣接する施設や北部の共同配送施設において、集荷仕分け作業が行えれば、効率化が図られると考えられることから、那覇（空）港に隣接する貨物ターミナルや総合物流センターの建設、北部中継物流拠点の施設面の充実が重要となります。

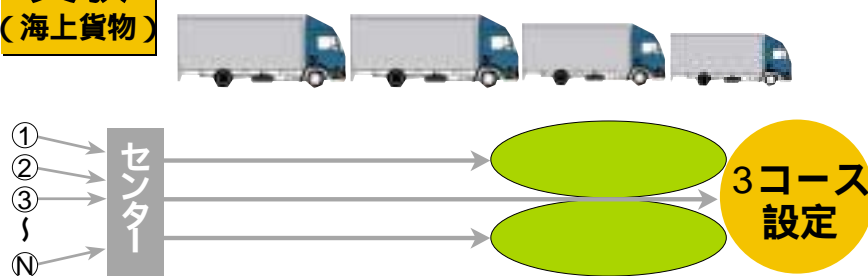
沖縄本島中南部の物流効率化については、貨物の六割近くが集中する那覇を中心とした都市部において共同輸送実験を行い、陸上貨物輸送の効率化に向けたシステムを構築することとしております。

北部地区共同輸送のイメージ

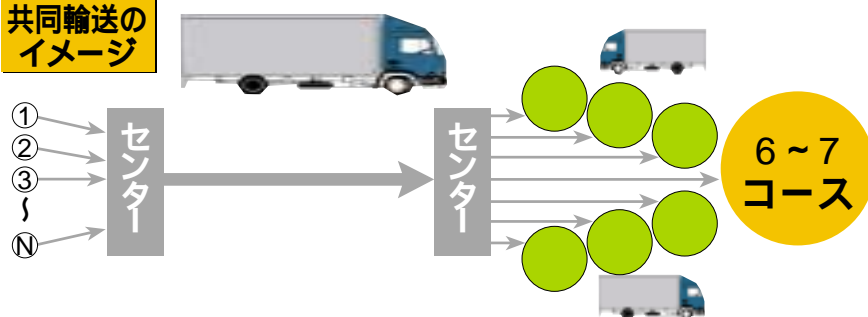
現状



実験 (海上貨物)



将来的な 共同輸送の イメージ



システム構築
↓
効率化!!



諸 元			
道路規格区間	第4種第1級 自：宜野湾市伊佐 至：浦添市牧港	延長 設計速度 車線数	4.5km(今回供用区間1.2km) V = 60km/h 4車線



4 全線供用による効果

今回の宜野湾バイパスの全線供用と関連事業の牧港立体平成十年供用済で南北方向の通過交通や一般国道三三〇号に向かう交通が宜野湾バイパスを利用することにより、一般国道五八号の交通量の低減による交通混雑の緩和や、また大謝名交差点伊佐交差点等の渋滞解消につながる



総括政務次官や建設省道路局長代理の倉林道路局長の御挨拶を頂き、さらに安川沖縄県技監や比嘉宜野湾市長、宮城浦添市長からの祝辞に続き、関係者の皆様によるテープカット、す玉開披を行いました。引き続き宜野湾警察署のパトロールカーと宜野湾市立嘉数中学校マーチングバンド約五十名の先導により、「通り初め」を行い、同日午後三時から一般に供用されました。



宜野湾バイパス全線開通



その5

開発建設部

1 宜野湾バイパスについて

国頭村から那覇市までの沖縄本島西海岸の主要地を結ぶ県内延長二二キロメートルの一般国道五八号のうち、宜野湾バイパスは宜野湾市において交通混雑の著しい伊佐大謝名交差点などの交通混雑緩和を目的に、宜野湾市伊佐から浦添市牧港に至る四・五キロメートルのバイパスとして計画されました。

2 事業実施

宜野湾バイパスは昭和六十年年度に事業化し、昭和六十二年度に都市計画決定、同年度用地買収及び工事の着手を行い、昭和六十二年十月の海邦国体に合わせて国体関連施設にかかる区間を一部暫定供用いたし

ました。

その後、コンベンションエリアをはじめとする宜野湾市における海岸部の開発の支援を行うため順次供用し、平成六年度までに三三キロメートルの供用を行っており、真志喜から牧港間の二二キロメートルを残すのみとなっていました。

特設会場での開通式



3 開通式

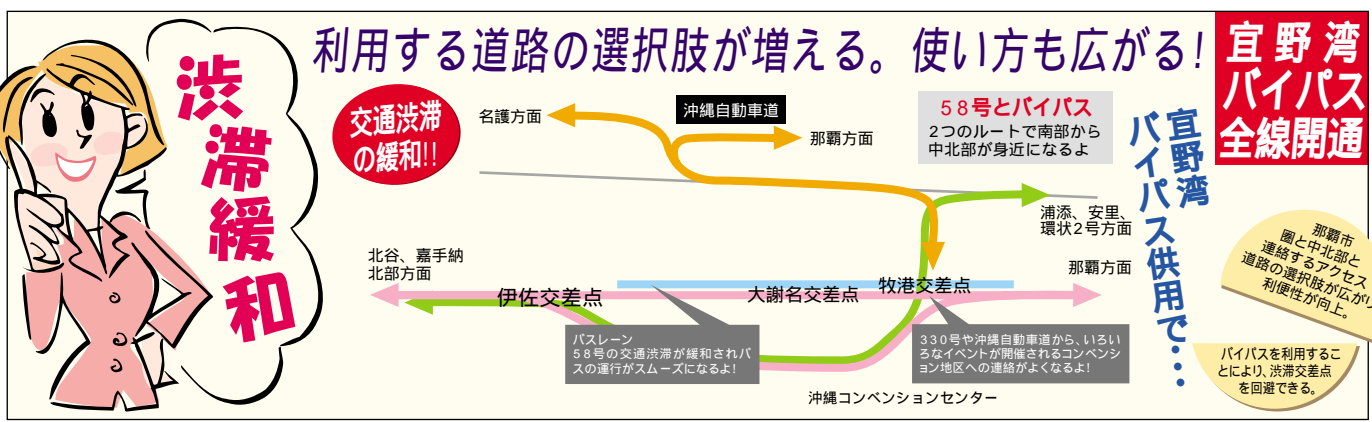
沖縄総合事務局南部国道事務所の主催による開通式が三月二十七日の午前十一時から宜野湾市真志喜の特設会場において行われました。主催者である南部国道事務所・富岡所長の式辞に始まり、白保沖縄開発

真志喜から牧港間は、宜野湾港第二期埋め立てに合わせ平成十年から着手し事業を進めてきましたが、本年七月に開催される九州・沖縄サミット開催時の一般国道五八号の交通緩和を図るため整備を急ぎ、今回宜野湾バイパス全線が供用されることになりました。

終点(那覇牧港交差点付近)の暫定区間については平成十二年度中の完成を予定しています。

また、将来的には沖縄本島の西海岸地域の南北軸の強化を目的として計画されている延長五十キロメートルの沖縄西海岸道路の二部として沿道地域の開発促進、国道五八号の渋滞緩和に寄与するものと考えられます。

宜野湾市立嘉数中学校マーチングバンドの先導による「通り初め」



沖縄情報通信ハブ 国際シンポジウム 開催について

去る3月27日、28日の2日間の日程で名護市のザ・ブセナテラスビーチリゾート・ホテルにおいて、沖縄情報通信国際シンポジウムが開催されました。

本シンポジウムは、沖縄県の持つ投資環境等の魅力や将来性を広くアピールするとともに、「沖縄経済振興21世紀プラン」中間報告で示された「沖縄国際情報特区構想」の検討状況を説明し、広く意見を聴取して県内への情報通信関連産業の誘致を活発化させることを目的に開催されたものです。

稲嶺恵一沖縄県知事の挨拶、広瀬勝貞通商産業事務次官等の基調講演の後、パネルディスカッションが行われ、島田晴雄慶応義塾大学教授をコーディネーターに内外からのパネラー5人による各々の地域や国における、これまでの情報化進展のための施策・現状等について活発な討議が行われました。

類似する沖縄でもその必要性を説いた。また、空港へのアクセスや英語運営コスト、太平洋の市場、起業家支援策、教育環境のほかには経済の規模と電子商取引の成長を促す施策の重要性を説いた。

マルチメティア・スーパー・コリドー計画の戦略を説明。戦略の基本はワールドクラスの企業誘致政策であり、ワールドクラスに成長することを期待したとのこと。そのために、サイバーロ（法体系）の整備、インフラ整備、ワンストップ・サービス機能のある開発公社の存在など、スマートプロジェクトにより多くの技術と能力を集積させることで、目標実現に向かって現在も進展中とのこと。

1 取り組み状況パネルディスカッションの
主な報告・提言等）
マレーシア



アメリカ

長距離電気通信分野やローカルでの電気通信分野の規制緩和により競争で新規参入が可能となつて発展しており、さらにこれからはローカル・ライズ（住宅部門）のインターネット、ビデオ、高速データへのアクセスの確保を目的とした動きが鍵となつている。また競争の促進により、標準化が進みコストの低減が図られたことや電子商取引が今後二年で世界のGDPの5%を占めることが予想されることから、沖縄での取り組みをも促した。また、アメリカではブロードバンドによるインターネットが成長しており、沖縄でもブロードバンドを利用することを薦めた。

日本

世界各国が情報ハブづくりを取り組む中で、日本は通信インフラ、労働者、地理条件等が備わる沖縄にネットワーク社会の情報拠点として世界に向けた「出島」を作るべきとし、分野としては、コルセンターの顧客管理システムやデータウェアハウスなど示唆した。

2 最後に

各パネラーからのこれら報告・提言等を受けてコーディネーターの島田氏は、各発表者の共通事項として、ヒューマン・リソース・インフラ・コストが重要であるとし、不断にその水準をレベルアップしていくハイレベル・エデュケー

3 その他

シンポジウムという仕組みを作つて、ハイレベルな知識を活用して吸収するような産業を育てていくことが特に重要なポイントであるとのこと、沖縄は日本の中ではマルチカルチャーで諸外国の人が入りやすく、ヒューマンリソースを活用するとき重要なアクターになり、それが沖縄の最大の強みであると取りまとめた。

二日目の岡本行夫氏を中心としたパネルディスカッションは紙面の都合上、割愛させて頂きますが、二日間にわたる講演及びシンポジウムの詳細は沖縄総合事務局のホームページにて録画配信しておりますので興味のある方は是非ご覧ください。
ホームページアドレス
<http://www.ogb.go.jp/okoshimpo/>



通商産業部

広瀬通商産業事務次官来沖

3月27日(月)～28日(火)の日程で、広瀬勝貞通商産業事務次官が来沖し、期間中に、沖縄県商工会議所連合会を始めとする地元経済6団体との懇談会がザ・ブセナテラス・ビーチリゾートにおいて開かれました。

同懇談会では、広瀬事務次官から「最近の通産行政について」というテーマで説明がありました。その中で、我が国の経済の現状や今後の課題について説明があった他、現在の沖縄県における景気浮揚対策、経済・産業の振興、さらには北部振興という大きな課題について通産省としても積極的に取り組んでまいりたいとコメントしました。

一方、経済団体側からは、沖縄経済振興に対する一層の協力、中小企業の技術・経営・流通・人材育成等の面でのさらなる支援の要望があり、また、全国画一的な産業施策だけでなく、沖縄の地域に合うような形の施策を検討するよう併せて要望がありました。

これに対し、次官からは沖縄の皆様が使いやすい、また、ニーズに合うようなものを作っていくことが大事だとの感想があった後、今後とも沖縄振興、北部振興について、沖縄県の皆様の知恵を借りながらやっていきたいとのコメントがありました。



農林水産部

第51回「沖縄県植樹祭」を南北両大東村で開催

去る4月29日の「みどりの日」に第51回沖縄県植樹祭が「2000年 豊かな郷土の森づくり」をテーマに、大東島開拓100周年を記念して南北両大東村の国民運動場及び総合運動公園でそれぞれ開催されました。沖縄県植樹祭は、森林の働きに対する重要性を認識し、みどり豊かで潤いのある環境づくりを図るため、沖縄県及び沖縄県緑化推進委員会の共催により、毎年「みどりの日」に開催されています。

南大東島での式典に出席した小山裕沖縄総合事務局長は、「近年、世界的な森林の減少等の中で、地球温暖化による環境問題への認識が高まっていることや、特に、今年は7月の「沖縄サミット」の開催を控え、県民の緑化に対する気運も高まり、地域における環境緑化が推進されていることは誠に喜ばしい限りです。」と祝辞を述べました。

当日は、両村において緑の少年団代表により「緑は、私たちに多くの恵みをもたらす、豊かな文化を培ってきました。これからみんなで植える木々を大きく豊かな緑に育て次代に引き継いでいくことは、私たちの大切な使命です。第51回沖縄県植樹祭の開催に当たり、私たち一人一人が、緑がもたらす多くの恵みに感謝し、緑の大切さについて考え、理解し、緑を増やし守り育てていくことを決意します。」と力強い大会決議が宣言されました。式典終了後、両村において参加者全員による植樹が行われ、南大東村ではリュウキュウマツ、フクギなど1,200本が、北大東村ではシャリンバイ、イヌマキ等2,200本がそれぞれ植樹されました。



財務部

『国有財産情報公開システム』の運用開始

国有財産の1件別情報、国会に報告している情報等について、インターネット上で公開するための「国有財産情報公開システム」の運用を去る4月3日(月)から開始しました。

当該システムでは、各省庁の所管する行政財産約44,000口座(沖縄県内は約700口座)を1件別に所在地、用途(庁舎、宿舍等)、数量、台帳価格、容積率等の内容を見ることができます。また、省庁・都道府県等でも検索できるほか、地図情報ともリンクされていることから地図上でも検索ができます。なお、普通財産については、平成14年度に掲載する予定です。

また、沖縄総合事務局財務部が行っている一般競争入札や価格公示売却に関する情報はもちろん、他各財務(支)局の情報も閲覧できます。

当該システムではこのほかにも、国有財産の概要等を説明しているほか、国会に報告している「国有財産増減及び現在額総計算書」等も公開しております。なお、当該システムは、大蔵省ホームページの「国有財産」の項目を開くと閲覧できるほか、沖縄総合事務局のホームページからも閲覧できます。

大蔵省HP
(<http://www.mof.go.jp/>)

沖縄総合事務局HP
(<http://www.ogb.go.jp>)



開発建設部

開発建設部入札監視委員会について

【入札監視委員会の発足経緯】

沖縄総合事務局開発建設部では、道路、ダム、港湾、空港、公園及び官庁営繕工事の多岐に亘る公共工事等を実施しております。これら工事の発注に関しては、不正の起きにくいシステムの構築が必要であり、手続きの透明性・客観性・競争性を高めるための様々な工夫がされています。この手続きについて、さらに透明性を高めるため、第三者による監視の必要があり、事後チェックの機関として、入札監視委員会の設置が求められ、国の各公共工事発注機関の長の諮問機関として設置されました。

【開発建設部入札監視委員会の設置】

開発建設部における入札監視委員会は平成7年3月に設置、山里委員長をはじめ委員4名で構成され、これまで5年間、入札契約手続き等の審議が行われました。この間、1,700余件に及ぶ入札契約の審議と、ほとんどの工種、地域に亘って詳細な手続きなどが審議され、開発建設部における年間工事の発注計画の公表や、入札契約時における審査基準の充実など一定の成果があがったところです。

委員長 山里将晃 名桜大学国際学部教授
委員 上原方成 上原地盤工学研究所長
委員 尚 弘子 放送大学沖縄学習センター所長
委員 米村幸政 沖縄県商工会議所連合会常任幹事
今般、委嘱を終えられた委員長からコメントをいただきましたので、紙面をお借りしてご紹介いたします。

振り返れば、我々4名がこの任に就いたのは5年前のことでした。折しも公共事業を取り巻く世界が世の中に広く耳目を集めることとなった頃と一致し、入札契約に係る様々な問題、外国企業の参入をはじめとする国際化の波が寄せるなど、透明性、公平性を確保しつつ企業の競争性を高めるような新しい入札契約システムが導入された時期でした。このような時に新たに委員会が立ち上がったわけですが、我々委員としては県民の立場に立って素直な観点から意見を申し上げる必要があったと思います。この間、様々な工事に関して現地視察を行い、10数回に及ぶ審議を経て来ましたが、それぞれにおいて各委員とも思うところを指摘してきました。皆様がこれら指摘をふまえて順次入札契約システムの改良を実施し、相当高いレベルまで持ってきたと感じています。現在の入札契約システムは、当初の目的を満足するものになったと思いますが、今後も社会状況の変化に応じて、更なる前進をして欲しいと考えています。

平成12年3月

沖縄総合事務局開発建設部入札監視委員会委員長
山里 将晃

「道の相談室」の開設

道路利用者等からの道路についての相談・問い合わせは今まで道路を管理している道路管理者ごとに行っていました。しかし、高速道路・国道・県道など道路の種類によって管理者が違い、さらに同じ国道でも国が管理している道路と県が管理している道路があり、一般の皆様には分かりづらいところがありました。そこで沖縄県内の高速道路、国道、県道に関する相談、問い合わせなどを受け付ける窓口として「道の相談室」を平成12年3月27日に開設しました。

総合的な道路相談窓口として相談・問い合わせ、意見、提案などを受け付け、その情報をそれぞれの道路管理者に伝え、適切に対応を行うことにしています。これによって皆様が道路管理者が誰かと調べる必要がなく、また、窓口のたらい回しといったことがなくなります(この仕組みをワンストップサービスといいます)。ただし、渋滞情報、交通規制情報や公共工事の発注、入札に関連した相談は対象外になります。

道の相談室の受付時間及び電話番号

受付時間:午前9時30分～午後5時迄

(但し午後12時～1時、土、日、祝祭日、年末年始を除きます。)

沖縄総合事務局 道の相談室

0210 - 106 - 497(フリーダイヤル)

098 - 860 - 5154(一般回線)

098 - 860 - 6575(FAX)24時間受付

(但し午後5時以降及び休日の場合は翌日、翌日が休日の場合は休み明けになります。)

沖縄県 道の相談室

098 - 866 - 3200

日本道路公団 沖縄管理事務所 道の相談室

098 - 870 - 5852

「世界に響け万国津梁の鐘」
撞き初めのつどい

去る3月26日に首里城公園にて、サミット関連施設の視察で訪沖中の小淵総理大臣(当時)、稲嶺沖縄県知事、親泊那覇市長、未来を担う子供達(代表して城西小学校生徒)と一緒に、複製した「万国津梁の鐘」の撞き初めのつどいが行われました。

首里城正殿前に掛けられていた鐘は今から約540年前に作られ、鐘には、「琉球王国は南海の優れた場所にあり、朝鮮の優れた文化に学び、中国と日本とは深い結び付きを保持している。船を操って万国の架け橋の役割を果たし、貿易によって栄える国である。」というような内容が刻まれ、往時の海洋王国としての誇らしい心意気が感じとれます。この度沖縄県立博物館の協力により実物から型を取り複製して首里城に展示することができました。今後は各種行事で鐘が撞かれ、万国津梁の歴史が伝えられていくことでしょう。



運輸部

五級小型船舶操縦士免許
新設される

近年の海洋レクリエーションの進展に伴う資格取得のニーズの高まりにこたえるべく、このたび小型船舶操縦士の資格に新たに五級小型船舶操縦士が追加されました。

沖縄県は近年特に海洋レジャーのメッカとして観光入域客も増加しており県民の関心も高まっていることと思われます。

五級小型船舶操縦士の資格取得については、受験によって取得することもできますが、指定機関での講習を受けることにより試験は免除される方法もあります。

五級小型船舶操縦士の資格で乗り組むことができる船舶の航行区域等は、運輸省令で定める五トン未満の船舶で、海岸から1海里以内と湖川及び運輸大臣の指定する海域となっています。

その他にも、船舶職員法の改正により船舶の設備限定や障害に応じた限定、強度の色弱であっても一定の条件を満たす者について航行時間帯を限定した免許も新設されました。

なお、プレジャーボート電話相談窓口の設置については「平成11年7月号群星」でもお知らせしておりますが改めてご案内いたします。

相談窓口

沖縄総合事務局運輸部海運第二課
〒900-8530 那覇市前島2-21-7
TEL 098-866-0031(内線238)
FAX 098-860-2369

*開設時間

午前9時～12時、午後1時～5時
(土、日、祝祭日を除く)

自動車アセスメントの提供
について

運輸省とその認可法人自動車事故対策センターでは、平成12年4月5日に平成11年度版「自動車アセスメント」を公表しました。「自動車アセスメント」の冊子には、自動車の購入及び使用に際しての参考となるように、市販の国産、輸入乗用車のエアバッグ、サイドエアバッグ、アンチロック・ブレーキ・システム(ABS)、チャイルドシート固定機能付きシートベルト等の安全装置の装備状況、これらの安全装置の正しい使い方、ブレーキ性能、前面衝突安全性能及び側面衝突安全性能試験の比較試験結果が掲載されております。

この「自動車アセスメント」の冊子の入手方法については、自動車事故対策センター(TEL:03-5276-4455)の自動車アセスメント係にお問い合わせ下さい。

また、「自動車アセスメント」のパンフレットには、サイドエアバッグの装着状況並びにブレーキ性能、前面衝突安全性能及び側面衝突安全性能試験の比較試験結果が掲載されております。

このパンフレットの入手方法については、最寄りの沖縄総合事務局運輸部陸運第二課(TEL:098-862-1453)、陸運事務所検査部門(TEL:098-877-5111)、宮古支所(TEL:09807-2-4990)、八重山支所(TEL:09808-2-4772)又は自動車事故対策センター沖縄支所(TEL:098-862-8667)にお問い合わせ下さい。

さらに、運輸省ホームページ(<http://www.motnet.go.jp/>)においても「平成11年度自動車アセスメントの公表について」を紹介しております。



目指せ 英語立県！

日本銀行国際局参事役
(前那覇支店長)

沼波 正



残念ながら、日本人は恐ろしく英語が下手である。ある調査によると日本人の英語の実力は、世界一六〇ヶ国中一五〇番目、アジアに限ってみると二六ヶ国中で日本人より英語が下手なのはモンゴル人とタイ人だけ(一)だそうである。日本の学校の英語教育が根本的に間違っている(大体、殆どの英語の先生は、ちゃんと英語を喋れない!)からだが、こういう事態が我が国にもたらしている不利益の大きさは、測り知れないものがある。例えば、日本の実情や日本人の主

張が海外の人々に必ずしも正しく理解してもらえない大きな理由の一つは日本発の英語の正確な情報が極めて少ない点にあると思う。日本の財界や政界あるいはマスコミの主だった人で英語できちんと自分の意見を伝えられる人は極めて少ない。勢い日本に関する英語の情報のかんりの部分は、日本にいる外国人(在日外国人特派員等)によるものになる。こうした情報は、少なくとも日本人の眼から見ると、時として面的だったり、一方的になる傾向があるのは否定できない。こういう情報に基づいて海外の人が日本のあれこれを判断することによって日本全体がどれだけ損をしているかは、容易に想像がつくだろう。こつとした事態を改善するためには、小学校から、英語が母国語の先生による英語教育を必修にする以外に方法は無い。この点については議論の余地はないと思っている。

「英語を自由に操る必要がある仕事をやる人間は極く一部。全員に英語を押し付けるのはやり過ぎだ」という意見は当然予想される。しかし、例えば小学校の段階で、「将来A君には英語が必要だがB君には必要ない」などということが事前にわかる筈はない。である以上、取り敢えずは、全員に基礎を教え込んでおくしかないのではないだろうか。

「通訳を使えばいいではないか」と思う方もいるだろう。しかし、何度か国際会議に出た経験からいうと、同時通訳を使って日本語の正確なニュアンスを伝えるのは、まず絶望的である。そもそも通訳が発言者のスピードについていけず、発言内容を大胆にカットするのは日常茶飯事だし、専門用語になるとお手上げのケースも多い。

「今の若い連中には、まともな日本語を教えるのがまず先!」という意見もあるだろう。「カワイイ」とか「チョームカック」とかいう言葉を連発するだけの若者を何とかすべきだ、という点については全く同感である。しかし、だから英語は不要、ということにはならない。日本語も英語もちゃんと教えるしかない。

さて、ここで漸く話は沖縄に結びついてくる。英語に関する我が国の今のような危機的な状況を、沖縄から変えていけたらどうだろうか? まず沖縄が率先して、小学校から英語を必修にするのだ。先生は勿論外国人だ。この点、基地の存在故に、英語を母国語とする人達が沖縄には多いといつのは大変なメリットだ。「良き隣人」として彼らも協力してくれるのではないが、基地内にあるアメリカの大学を基地の外に出して、本格的な二カ国語教育の大学を作るという動きがあるのも心強い。「沖縄の学生は

英語ができる」という定評ができれば、沖縄の若者の失業問題も一気に解決するだろう。また、国際的な企業の誘致などにも、大いに力を発揮する筈だ。もともと、沖縄の亜熱帯の気候や、外からのお客さんを大切にする暖かい県民性は、特にアジアの人達にアピールする。これに英語が加われば、鬼に金棒だろう。

勿論お金がかかる話だ。しかし、人が育てば、確実にこの県の将来は変わる。人材投資にお金を惜しむのは愚かなことだ。長い目でみれば、もつとも波及効果の大きい「公共事業」なのだから…。しかも、この教育面の「二国二制度」は、沖縄振興策として有効であるのみならず、日本全体にも大きく貢献することになるだろう。

目指せ、英語立県! である。



今年七月に開催される九州・沖縄サミットまであと二月と迫りました。

沖縄総合事務局では、九州・沖縄サミットの開催地決定を受け、平成十一年五月十二日に設置された「沖縄総合事務局二〇〇〇年サミット対策本部」のもと、さまざまな事業に積極的に取り組んでいますが、その概要を紹介します。

サミット支援施設として、沖縄総合事務局の研修所を利活用します。

国道五八号側職場周辺等の花壇の設置及び植栽等緑化、美化活動を推進しています。

主要道路の整備

サミット参加首脳等の移動手段として、道路は極めて重要な役割を担っています。

とりわけ、那覇空港、サミット会場及び宿泊施設間の移動は、沖縄自動車道と国道五八号を主

に利用することから、これらの道路を安全かつ有効に活用するための事業を実施しました。

また、地元の道路管理者間の連携を図るため、昨年六月に「二〇〇〇年サミット道路連絡協議会」を組織し、連絡調整に努めています。

(主な事業内容)

一 那覇東バイパス(国道三二九号)の整備

・二部区間を暫定四車線化し、全線四車線供用

二 宜野湾バイパス(国道五八号)の整備

・一部区間を暫定供用し、全線開通

三 南風原道路(国道五〇六号)の整備

・西原JCT～南風原北IC、南風原北IC～南風原南ICの供用

四 サミット会場入り口の整備

・交差点改良、植栽・照明灯等の整備 電線類の地中化等



沖縄サミットに向けて!

五 交通安全施設整備

・道路照明灯、防護柵、視線誘導標、区画線の設置

六 情報提供装置の充実

・国道五八号、三三二号での

主要施設の案内標識及び道路情報板の整備

・VICSの整備

七 景観の向上

・国道五八号、三三二号での道路植栽の整備

八 舗装補修

・国道五八号の宿泊施設及びサミット会場、プレスセンター間全線の排水性舗装等

九 構造物補修

・プレスセンター付近の歩道橋補修

国営沖縄記念公園の整備

社交夕食会会場となる首

里城地区は、会場準備の他周辺園地の整備を進めています。また、海洋博覧会地区

においても沖縄の自然や歴史・文化を実感できる代表的な施設として園地整備を

進めています。

報道関係者の取材活動の拠点となる仮設プレスセンター等を整備しています。

交通総量の抑制

九州・沖縄サミット期間中の首脳移動等に伴う交通規制対策を協議するため、沖縄県警察本部に「沖縄サミット交通総量抑制連絡協議会」が設置され、沖縄総合事務局もその構成メンバーとして以下の対策を実施することにより、サミット期間中の交通混雑緩和に協力していきます。

一 官用自動車利用の自粛と運行調整

二 職員及びその家族に対する自動車利用の自粛の呼びかけ

三 自動車交通の発生を伴う諸行事の抑制

四 所管する関係機関・団体に対する交通総量削減等の協力要請

五 広報誌(群星)への交通総量抑制関連記事の掲載

第14回 図画・作文コンクール

テーマ 1)河川・海岸 2)道路 3)ダムなどの水資源

※1回1作品は、応募対象としません。

河川・海岸愛護月間 7/1~7/31

道路をまもる月間 8/1~8/31

水の週間 8/1~8/7

作品募集

- 正しい利用のしかた、美しさ。
- それぞれの役割(はたらき)、重要性(大切さ)。
- 自分(僕、私)と(河川・海岸、道路、ダム)の関係。
- それぞれの未来像(将来のあり方)などの内容。



第13回入賞作品より



応募要領

題 材 / 河川・海岸、道路、水資源(ダム・上水道等)に関するもの

応募資格 / 県内小・中学生

作品規格 / 図画画用紙(四ツ切36×52cm)、作文400字詰原稿用紙2、3枚程度

応募メ切 / 平成12年5月31日(水)

賞 / 最優秀賞、優秀賞、佳作、入選、学校特別賞

表 彰 / 沖縄総合事務局長・沖縄県知事表彰、副賞授与

作品発表 / 作品展示会開催、ラジオ放送(作文)、作品集発行

応 募 先 / 社団法人沖縄建設弘済会事業部業務課

浦添市字勢理客557-1

☎098(879)2097

主 催 沖縄総合事務局・沖縄県・沖縄県治水協会
「道路をまもる月間」沖縄地方推進協議会
社団法人沖縄建設弘済会

後 援 沖縄県教育委員会
NHK沖縄放送局・琉球放送・琉球朝日放送
沖縄テレビ・沖縄タイムス・琉球新報

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>